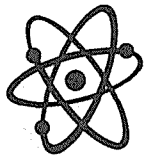


原子力産業新聞



昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議 新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階) 電話03(3508)2411(代表)

直接接触伝熱による沸騰・蒸発
液体金属の流れ
一次ナトリウム(高温)
一次ナトリウム(低温)
直接接触伝熱

最適な原発開発規模を予測

日本エネ研

2030年には一億KW程度

'90年のCO2排出レベルを前提

日本エネルギー経済研究所は、このほど超長期(二〇三〇年)に至るわが国の望ましい電源構成についての見通しを取りまとめ、そのなかで原子力発電の開発規模は二〇二〇年には七千五百万KW、二〇三〇年には九千一億千KWとするのが適切であるとの結論を得た。エネ研がまとめたのは原子力発電の将来展望に関する調査と題する報告書。科学技術庁の委託を受け、調査したもので、その結果は今年の原子力白書に記載されることになっている。

調査は対象年度を二〇二〇年と二〇三〇年とし、電源構成のシミュレーションには二酸化炭素の制約とその環境コストを建設費や燃料費と同時に最小化するという線形計画モデルが用いられた。

結論としては、原子力発電の開発の適正規模は、一人当たりの二酸化炭素排出量を現在レベルに止めるために一定量以上の二酸化炭素を処理することとする。原子力設備容量(電源構成比約三〇%)、二〇三〇年で約一億KW(同約三三%)にすることがコスト

削減の観点から、二酸化炭素排出量の制約をなくすると、石炭火力の導入が二〇二〇年に約八千万KW、三〇年には約一億二千万KWまで進む。原子力は二〇二〇年約四千六百万KW、三〇年約四千九百万KWの二酸化炭素排出量が減少し、その場合は二酸化炭素の排出量が増え、そのための除去費などが追加されることになり、総発電コストも増加する。

巻原発 初の住民投票へ

佐藤町長が判断 結果は法的には影響せず

東北電力が原子力発電所の建設計画を有する新潟県の巻町の佐藤町長は四日、六月二十六日に町議会が可決した原子力発電所建設について「住民投票案例について「再議はしない」との見解を記者会見で明らかにした。これによって、国内では初めて原子力発電所の建設の賛否を問う住民投票が十月中旬までに行われることとなった。

町議会が六月二十六日の町議会を採決、賛成十一、反対十一の票差で可決された。佐藤町長は地方自治法百七十六条に基づき「再議」(議案に審議のやり直しを理由を示して求めるもので、再び議員の三分の二以上の賛成がないと成立しない)の検討も行ったが、「これ以上、町政を混乱させたくなかった」として、再議の手続きを断念したものの、同条例には巻原子力発電所の建設の可否を問う住民投票案例が、「これ以上、町政を混乱させたくなかった」として、再議の手続きを断念したものの、同条例には巻原子力発電所の建設の可否を問う住民投票案例が、高知県の窪川町、三重県の南島町、宮崎県の串間市の三つの自治体で成立しているが、いずれも実施時期が明らかでない。巻町では今年一月から二月にかけて地元住民に自主的に住民投票を実施した。その結果、原子力発電所建設の反対票が九千八百五十四票で、賛成が四百七十七票だった。無効票は五十票だった。期間中に町内の有権者約二万三千人のうち約四万五千人にわたる約三十七万人が投票したが、推進の立場をとる町民が多く、ボイコットした町民も多かった。その結果、町全体の賛否を反映するものとならなかった。その後四月二十三日に行われた町議会選挙で、住民投票を求めて自主投票を行った投票率の過半数を確保した。巻原子力発電所の建設計画は、東北電力が八十二万五千KWのBWR-IIIを建設すること、昭和五十六年十一月に電源開発調整審議会に上程された国の電源開発基本計画に組み込まれたものの、その後、民有地の一部の買収計画と併せて進められ、東北電力が推進するに要請して、安全審査は「中断中」の扱いとなっている。

日本インドに展示品供与


50周年 科学技術センター建設で

今年八月十七日に建国五十周年を迎えるインドネシアで、将来の国の発展を図るため、政府が建設する科学技術センター(PIPTB)を建設中、その展示品の提供を先進諸国の関係機関・企業に依頼している。日本原子力産業会議と日本原子力文化振興財団が窓口となっており、日本も原子力関係の展示品を計画している。



インドネシア科学技術センター(一ヶ月撮影)

- 主なニュース
- 原産が途上国協力で実態調査(2面)
 - 「もんじゅ」へ取替燃料搬入(2面)
 - 海外めざすロシア原子力産業(3面)
 - 環境科学研の二実験棟の概要(4面)
 - 廃棄物・被曝管理の状況発表(5面)



人と地球の明日のために

革新をつづける 電力エネルギー技術

安心して暮らせる環境とほんとうに豊かな社会を。東芝は総合電機メーカーとして21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力 の開発に全力で取り組んでいます。

株式会社 東芝 エネルギー事業本部 原子力事業部
〒100 東京都千代田区千代田1-1-6(NTT比谷ビル) ☎03(3597)2068(ダイヤルイン)

有識者の意見を尊重させたこととして関係者の好評を得てきた。百五十七、定価二千円、電力新報社刊(電話03-5505-4009)。

日本の原子力界も協力要請に答えるため、展示物の検討、現地展示スペースの調査などを進めている。

原産 途上国協力で実態調査

受入れが七割も増加

派遣人数 短期交流が中心に 18%増

日本原子力産業会議の国際協力センターは六月二十八日、平成六年度の各機関における途上国との原子力協力実態調査をまとめた。

調査によると、日本からの派遣は五十八人で前年度比一八%増加した。件数では三十八件と前年度比二〇%増加している。

合計すると、この一年間に途上国との交流(派遣および受入れ)は九百三十四人のうち、六千九百九十九人の日、大学に在籍する留学生、研修生は百二十三人だ。

研究員の受入れや派遣にもなつた日本側の負担は前回より若干下回った。主なスポンサーは例年通り科学技術庁の交流制度(全体の二六%)および国際協力事業団(全体の五〇%)。その他、日本側負担とは実施期間の予算、他の諸制度によるもの。日本側以外では国際原子力機関が全体の約九%、途上国側が費用を負担する割合は全体の四〇%だ。

受入れの方は、人数で八十三人と一八%の増加。件数では四十一件と二四%の増加。留学生は百二十三人で二名減少。人数と件数では全体的に増加、のべ一日では特に受入れが前回の約七割強(二万九千六百九十九人・日)増えた。

派遣、受入れ期間は短期交流の傾向にある。同調査では七月以上の交流を対象として、より倍近く全体に占める割合が増加して、相手国負担は前回は二割、今回は三割に上った。

各電力会社では六月三十日まで役員人事を正式に決定し、新体制でのスタートを切った。

このうち東京電力では外門一真、竹内哲夫、川崎弘の三常務が副社長に昇格した。

また、加納時男、種市健、友野勝也、平井貞雄の四取締役が常務取締役に就任した。

東電原子力本部長に友野常務が就任

うち、友野常務は原子力本部長に就任、加納常務は原子力本部と環境部を担当する。また、これにともない退任する役員は、阿比留雄・副社長は退任して日本原子力

より倍近く全体に占める割合が増加して、相手国負担は前回は二割、今回は三割に上った。

七月以上の交流を対象として、より倍近く全体に占める割合が増加して、相手国負担は前回は二割、今回は三割に上った。

返還プル燃料を搬入 「もんじゅ」24体のMOX燃料

ついで福井県敦賀市の「もんじゅ」サイトに搬入された。返還プル燃料体の搬入は初めて。一方、六月三十日には原子炉出力が初めて約四〇%を達成した。

「もんじゅ」は八月頃に初併入。来年にも本格運転の予定で、その前の定期検査の時

返還プル燃料を搬入 「もんじゅ」24体のMOX燃料

ついで福井県敦賀市の「もんじゅ」サイトに搬入された。返還プル燃料体の搬入は初めて。一方、六月三十日には原子炉出力が初めて約四〇%を達成した。

「もんじゅ」は八月頃に初併入。来年にも本格運転の予定で、その前の定期検査の時

返還プル燃料を搬入 「もんじゅ」24体のMOX燃料

ついで福井県敦賀市の「もんじゅ」サイトに搬入された。返還プル燃料体の搬入は初めて。一方、六月三十日には原子炉出力が初めて約四〇%を達成した。

「もんじゅ」は八月頃に初併入。来年にも本格運転の予定で、その前の定期検査の時

返還プル燃料を搬入 「もんじゅ」24体のMOX燃料

ついで福井県敦賀市の「もんじゅ」サイトに搬入された。返還プル燃料体の搬入は初めて。一方、六月三十日には原子炉出力が初めて約四〇%を達成した。

「もんじゅ」は八月頃に初併入。来年にも本格運転の予定で、その前の定期検査の時

電力各社 首脳人事が決定 原電社長に阿比留氏など

各電力会社では六月三十日まで役員人事を正式に決定し、新体制でのスタートを切った。

このうち東京電力では外門一真、竹内哲夫、川崎弘の三常務が副社長に昇格した。

また、加納時男、種市健、友野勝也、平井貞雄の四取締役が常務取締役に就任した。

東電原子力本部長に友野常務が就任

うち、友野常務は原子力本部長に就任、加納常務は原子力本部と環境部を担当する。また、これにともない退任する役員は、阿比留雄・副社長は退任して日本原子力

各電力会社では六月三十日まで役員人事を正式に決定し、新体制でのスタートを切った。

このうち東京電力では外門一真、竹内哲夫、川崎弘の三常務が副社長に昇格した。

また、加納時男、種市健、友野勝也、平井貞雄の四取締役が常務取締役に就任した。

東電原子力本部長に友野常務が就任

うち、友野常務は原子力本部長に就任、加納常務は原子力本部と環境部を担当する。また、これにともない退任する役員は、阿比留雄・副社長は退任して日本原子力

各電力会社では六月三十日まで役員人事を正式に決定し、新体制でのスタートを切った。

このうち東京電力では外門一真、竹内哲夫、川崎弘の三常務が副社長に昇格した。

また、加納時男、種市健、友野勝也、平井貞雄の四取締役が常務取締役に就任した。

東電原子力本部長に友野常務が就任

うち、友野常務は原子力本部長に就任、加納常務は原子力本部と環境部を担当する。また、これにともない退任する役員は、阿比留雄・副社長は退任して日本原子力

各電力会社では六月三十日まで役員人事を正式に決定し、新体制でのスタートを切った。

このうち東京電力では外門一真、竹内哲夫、川崎弘の三常務が副社長に昇格した。

また、加納時男、種市健、友野勝也、平井貞雄の四取締役が常務取締役に就任した。

東電原子力本部長に友野常務が就任

うち、友野常務は原子力本部長に就任、加納常務は原子力本部と環境部を担当する。また、これにともない退任する役員は、阿比留雄・副社長は退任して日本原子力

各電力会社では六月三十日まで役員人事を正式に決定し、新体制でのスタートを切った。

このうち東京電力では外門一真、竹内哲夫、川崎弘の三常務が副社長に昇格した。

また、加納時男、種市健、友野勝也、平井貞雄の四取締役が常務取締役に就任した。

東電原子力本部長に友野常務が就任

うち、友野常務は原子力本部長に就任、加納常務は原子力本部と環境部を担当する。また、これにともない退任する役員は、阿比留雄・副社長は退任して日本原子力

各電力会社では六月三十日まで役員人事を正式に決定し、新体制でのスタートを切った。

このうち東京電力では外門一真、竹内哲夫、川崎弘の三常務が副社長に昇格した。

また、加納時男、種市健、友野勝也、平井貞雄の四取締役が常務取締役に就任した。

東電原子力本部長に友野常務が就任

うち、友野常務は原子力本部長に就任、加納常務は原子力本部と環境部を担当する。また、これにともない退任する役員は、阿比留雄・副社長は退任して日本原子力

広島で23日から開催 パグウォッシュ会議 全体会議は公開

広島市で七月二十三日から二十九日まで開催されるパグウォッシュ会議のうち、全体会議は市民や報道関係者など国が一八%、インドネシアが一〇%、韓国が九%、続いてマレーシア、タイ、台湾が各々五%を占める。一方、留学生の出身地は中国が三三%でトップ、続いて政府派遣制度を持つインドネシアが二五%、韓国が三三%を占めて、七月以上の交流を対象として、より倍近く全体に占める割合が増加して、相手国負担は前回は二割、今回は三割に上った。

広島市で七月二十三日から二十九日まで開催されるパグウォッシュ会議のうち、全体会議は市民や報道関係者など国が一八%、インドネシアが一〇%、韓国が九%、続いてマレーシア、タイ、台湾が各々五%を占める。一方、留学生の出身地は中国が三三%でトップ、続いて政府派遣制度を持つインドネシアが二五%、韓国が三三%を占めて、七月以上の交流を対象として、より倍近く全体に占める割合が増加して、相手国負担は前回は二割、今回は三割に上った。

返還プル燃料を搬入 「もんじゅ」24体のMOX燃料

ついで福井県敦賀市の「もんじゅ」サイトに搬入された。返還プル燃料体の搬入は初めて。一方、六月三十日には原子炉出力が初めて約四〇%を達成した。

「もんじゅ」は八月頃に初併入。来年にも本格運転の予定で、その前の定期検査の時

返還プル燃料を搬入 「もんじゅ」24体のMOX燃料

ついで福井県敦賀市の「もんじゅ」サイトに搬入された。返還プル燃料体の搬入は初めて。一方、六月三十日には原子炉出力が初めて約四〇%を達成した。

「もんじゅ」は八月頃に初併入。来年にも本格運転の予定で、その前の定期検査の時

返還プル燃料を搬入 「もんじゅ」24体のMOX燃料

ついで福井県敦賀市の「もんじゅ」サイトに搬入された。返還プル燃料体の搬入は初めて。一方、六月三十日には原子炉出力が初めて約四〇%を達成した。

「もんじゅ」は八月頃に初併入。来年にも本格運転の予定で、その前の定期検査の時

海外進出を促す

ロシアの原子力産業

ロシアの原子力産業は、海外進出を促す動きがある。ロシア政府は、海外市場への進出を奨励している。

ロシアの原子力産業は、海外進出を促す動きがある。ロシア政府は、海外市場への進出を奨励している。

ロシアの原子力産業は、海外進出を促す動きがある。ロシア政府は、海外市場への進出を奨励している。

ロシアの原子力産業は、海外進出を促す動きがある。ロシア政府は、海外市場への進出を奨励している。

ロシアの原子力産業は、海外進出を促す動きがある。ロシア政府は、海外市場への進出を奨励している。

ロシアの原子力産業は、海外進出を促す動きがある。ロシア政府は、海外市場への進出を奨励している。

ロシアの原子力産業は、海外進出を促す動きがある。ロシア政府は、海外市場への進出を奨励している。

ロシアの原子力産業は、海外進出を促す動きがある。ロシア政府は、海外市場への進出を奨励している。

放射線計測器は便利なリース/レンタルの活用で

- リース/レンタルが利用できます。
- 点検・修理・校正を行います。

- ◆リースの利点◆
1. 資金の効率的運用が図れる
 2. 資金、費用が均平化される
 3. 事務手続が合理化される
 4. メンテナンスの心配がない
 5. 機器の陳腐化の防止に役立つ

- ◆レンタルの利点◆
1. 割安な料金で利用できる
 2. 点検校正の心配がない
 3. 短期間でも利用できる



お問い合わせ先
 本社 営業部 業務部
 TEL 03(3217)1260, 1265
 東海事業所
 TEL 029(282)1776
 敦賀事業所
 TEL 0770(26)1001

原電事業株式会社
 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 (大手町ビル3階 案内360室)



過去最低の水準に抑制

廃棄物貯蔵割合54%に

6年度の廃棄物、被曝管理

通産省・資源エネルギー庁は三日、平成六年度の商用原子力発電施設における放射性廃棄物貯蔵と従事者被曝の状況を取りまとめた。

従事者一人あたりの平均線量当量は一〇・〇シーベルト(前年度は一三・三シーベルト)と過去最低の水準となった。なお六年度の従事者の線量当量は六四・八九八・シシーベルト(前年度八六・六五八・シシーベルト)だった。

採用によるコバルトの低減、耐食性鋼の採用、製造技術の向上にともなう溶接線の削減、液体・気体の廃棄物は線量目

情報公開の拠点設置

動燃 東京、敦賀、東海の3か所

動燃事業団は四日、一般市民に情報を提供するため、東京、敦賀、東海の3か所に「情報公開の拠点」を設置する。設置場所は①東京(三軒堂ビル)に隣接した猿田ビル二階の敦賀市、②敦賀市、③東海(伊勢市)の三か所。

動燃本社(三軒堂ビル)に隣接した猿田ビル二階の敦賀市、動燃アトムプラザ内の東海事業所の動燃アトムワールド内の三か所。

動燃本社(三軒堂ビル)に隣接した猿田ビル二階の敦賀市、動燃アトムプラザ内の東海事業所の動燃アトムワールド内の三か所。

バイオ技術で処理

環境プロ 発電所配管の付着物

水処理の専門メーカーである環境プロプロジェクト(岡本土郎社長、本社東京、電話03-3763-2393)は、火力や原子力など発電所の取水等の配管に発生する貝類・海藻をバイオ技術によって除去する処理装置を開発した。

この装置は、配管の付着物を分解し、粉砕して方貝類の貝肉と貝殻部分を完全分離、貝肉の部分はメタンや二酸化炭素に還元分解して、またこの処理に用いた水はまた浄化処理して貝殻の洗浄にも利用できる。



貝殻処理テストで性能を確認(写真は処理4日目)

この装置は、配管の付着物を分解し、粉砕して方貝類の貝肉と貝殻部分を完全分離、貝肉の部分はメタンや二酸化炭素に還元分解して、またこの処理に用いた水はまた浄化処理して貝殻の洗浄にも利用できる。



東京に開設された「どうねん」インフォメーションルーム

東京に開設された「どうねん」インフォメーションルーム。この部屋は、一般市民からの質問に答えるためのもので、資料やパンフレットを配布している。

新型X線CTを2機種発売

横河メディカル

横河メディカルシステムは、X線の照射量を半減し、高画質を実現する新型全身用CTを二機種開発、発売した。

これまでもせん状スキャンを多用した場合の問題点として指摘されてきたX線照射量の増大についても解決がはかられ、検査に要する時間も大幅に短縮した。検査を受ける患者にとっては、プレ防止のため、負担が大幅に軽減された。



X線CT「ルージュ」

この装置は、高画質用機「Proseed」シリーズの最新機種にあたる「Proseed SA」(定価四億六千万円)と「Limage Supreme」(定価四億二千五百万円)。

放射線防護の研修生を募集

原研・研修センター

日本原子力研究所原子力総合研修センターは九月四日から十月四日まで茨城県東海村の同原子力研究所で実施する「第十四回放射線防護専門課程」の研修生を募集している。

計算科学技術むけ 並列計算機を発売

日立製作所

日立製作所は六月二十九日、原子力や核融合から、自動車、電機、鉄鋼などの高度な科学計算に対応する並列型コンピュータ「HITACHI I-SR300」を発売した。

日立では今回の新型コンピュータを主に科学技術計算の分野に投入する方針だが、意思決定支援システム(DSS)用途のデータサーバシステムやマルチメディア時代のメディアサーバなどを含め、新しい並列コンピュータの適用分野の開拓を図っている。

女性社員の見学参加者を募集

原産

日本原子力産業会議は、会員会社を対象に九月七日と八日の二日間、第三十二回「女性社員による見学・懇談会」を行うにあたり、参加者を募集している。

高度な技術・豊富な実績 **高砂熱学工業** 原子力安全の一翼を担う

HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付

- 空調換気・給排水衛生システム
- 放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

- 空調調和装置
- 地域冷暖房施設
- クリーンルーム及び関連機器装置
- 各種環境・熱工学システム

高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

東京本店 技術一部原子力課
〒101 東京都千代田区神田駿河台4-2-8 ☎(03)3255-8233

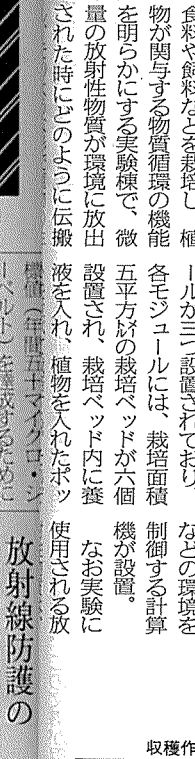
鉄さび濃度が従来の1/10に低減。

沸騰水型原子力発電では、タービン系の鉄さびなどが原子炉内で放射化し、作業員が受ける放射線の構成要素となっており、その原因である鉄さびの低減化が課題でした。そこでエバラが鉄さびなどの水溶性性固形分も除去できる粒状イオン交換樹脂「ETR-C&ETR-A」を開発しました。濃度が従来の1/10に除去され、しかも2~3年再生しなくても性能が維持できる画期的な技術です。

原子力発電で活躍
エバラ クラッド除去用
イオン交換樹脂
ETR-C&ETR-A

株式会社 **荏原製作所**

品川事務所：環境・原子力事業部
〒108 東京都港区港南1-6-27
TEL 03-5461-6960

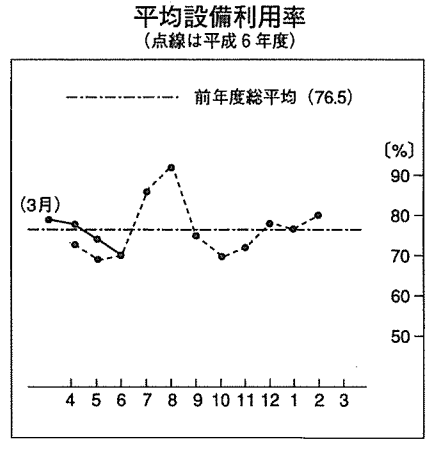


1799号) 日発行 (送料共) 9500円 7月13日(木) 郵便振替00150-5-5895 FAX03(3508)9021

電事連 大間ATR見直し要請

原子力発電所の運転速報=6月(原産調へ)

| 所名 | 型式 | 認可出力 [万kW] | 稼働時間 | | 発電電力量 [MWh] | 設備利用率 [%] | 備考 |
|-----------|-----|------------|----------|--------------|-------------|-----------|-----------------------------|
| | | | 稼働時間 [H] | 稼働率 [%] | | | |
| 海第二 | GCR | 16.6 | 720 | 100 | 100,800 | 84.3 | 第14回定検中(4.14~) |
| | BWR | 110.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | PWR | 35.7 | 720 | 100 | 252,230 | 98.1 | |
| 2 | " | 116.0 | 720 | 100 | 835,067 | 100 | 第5回定検中(5.11~) |
| | " | 57.9 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 1 | " | 57.9 | 720 | 100 | 416,830 | 100 | 第18回定検中(4.10~)(6.23併入) |
| | " | 52.4 | 720 | 100 | 373,061 | 98.9 | |
| 一 | " | 46.0 | 185 | 25.7 | 74,838 | 22.6 | 第12回定検中(4.7~) |
| | " | 78.4 | 720 | 100 | 564,480 | 100 | |
| | " | 78.4 | 720 | 100 | 564,480 | 100 | |
| | " | 78.4 | 720 | 100 | 564,480 | 100 | |
| | " | 78.4 | 720 | 100 | 564,480 | 100 | |
| | " | 110.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 二 | " | 110.0 | 720 | 100 | 792,000 | 100 | 第6回定検中(5/21~) |
| | " | 110.0 | 720 | 100 | 791,572 | 99.9 | |
| | " | 110.0 | 720 | 100 | 792,000 | 100 | |
| | " | 110.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | " | 110.0 | 720 | 100 | 791,960 | 100 | |
| 三 | " | 110.0 | 720 | 100 | 792,000 | 100 | 第4回定検中(5/9~) |
| | " | 110.0 | 720 | 100 | 792,000 | 100 | |
| | " | 110.0 | 720 | 100 | 792,000 | 100 | |
| | " | 110.0 | 720 | 100 | 792,000 | 100 | |
| | " | 110.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 四 | " | 54.0 | 720 | 100 | 387,364 | 99.6 | 第6回定検中(5/20~) |
| | " | 84.0 | 720 | 100 | 604,799 | 100 | |
| | " | 110.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | " | 113.7 | 720 | 100 | 818,638 | 100 | |
| 五 | " | 54.0 | 720 | 100 | 386,018 | 99.3 | A蒸気発生器漏洩のため停止(94.2.18~) |
| | " | 34.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 浜1 | PWR | 50.0 | 720 | 100 | 359,708 | 99.9 | 第14回定検中(2.23~) |
| | " | 82.6 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | " | 82.6 | 720 | 100 | 594,634 | 100 | |
| 浜2 | " | 82.6 | 720 | 100 | 594,634 | 100 | 第8回定検中(4.13~) |
| | " | 82.6 | 720 | 100 | 594,634 | 100 | |
| | " | 87.0 | 720 | 100 | 626,375 | 100 | |
| | " | 87.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 飯1 | " | 117.5 | 720 | 100 | 845,875 | 100 | B蒸気発生器伝熱管漏洩のため停止(2.25~6.16) |
| | " | 117.5 | 346 | 48.1 | 336,095 | 39.7 | |
| | " | 118.0 | 720 | 100 | 849,480 | 100 | |
| | " | 118.0 | 442 | 61.4 | 515,743 | 60.7 | |
| 根1 | BWR | 46.0 | 720 | 100 | 327,738 | 99.0 | 第5回定検中(4.27~) |
| | " | 82.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 方1 | PWR | 56.6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 第15回定検中(4.20~) |
| | " | 56.6 | 720 | 100 | 407,369 | 100 | |
| | " | 89.0 | 720 | 100 | 640,766 | 100 | |
| 海1 | " | 55.9 | 720 | 100 | 402,230 | 99.9 | 第9回定検中(4.12~)(6.30併入) ※参照 |
| | " | 55.9 | 720 | 100 | 402,305 | 100 | |
| | " | 118.0 | 720 | 100 | 849,468 | 100 | |
| 内1 | " | 89.0 | 4 | 0.5556 | 307 | 0.0479 | 第9回定検中(4.12~)(6.30併入) ※参照 |
| | " | 89.0 | 720 | 100 | 640,707 | 100 | |
| または平均 | | 4,036.6 | 24,737 | 71.6 | 20,444,531 | 70.3 | コア内は前月 |
| (4,036.6) | | (26,389) | (73.9) | (22,021,420) | (73.3) | | |
| ん | ATR | 16.5 | 720 | 100 | 118,007 | 99.3 | |
| または平均 | | 4,053.1 | 25,457 | 72.2 | 20,562,538 | 70.5 | コア内は前月 |
| (4,053.1) | | (27,133) | (74.4) | (22,144,180) | (73.4) | | |



炉型別設備利用率

| 炉型 | 基数 | 出力 [万kW] | 設備利用率 [%] |
|-----|----|----------|-----------|
| BWR | 25 | 2201.4 | 69.6 |
| PWR | 22 | 1818.6 | 71.2 |
| GCR | 1 | 16.6 | 84.3 |
| ATR | 1 | 16.5 | 99.3 |
| 合計 | 49 | 4053.1 | 70.5 |

電力会社別設備利用率

| 会社名 | 基数 | 出力 [万kW] | 設備利用率 [%] |
|---------|----|----------|-----------|
| 日本原子力発電 | 4 | 278.3 | 59.3 |
| 北海道 | 2 | 115.8 | 50.0 |
| 東北 | 1 | 52.4 | 98.9 |
| 東京 | 15 | 1459.6 | 74.9 |
| 中部 | 4 | 361.7 | 69.5 |
| 北陸 | 1 | 54.0 | 99.3 |
| 関西 | 11 | 976.8 | 67.1 |
| 中国 | 2 | 128.0 | 35.6 |
| 四国 | 3 | 202.2 | 72.0 |
| 九州 | 5 | 407.8 | 78.2 |
| (ふげん) | 1 | 16.5 | 99.3 |

※九州電力の川内1号機の運転実績については、少数点以下であるため、念のため以下四ケタまで表示します。九州電力では稼働率0.0%、設備利用率α(実値0.04%)としています。

十九万六千KW七四・九%
中部電力(四基、三百六十一万七千KW)六九・五%
北陸電力(一基、五十四万KW)九九・三%
関西電力(一基、九百七十六万八千KW)六七・一%
中国電力(二基、百二十八万KW)三五・六%
四国電力(三基、二百三十三万KW)七二・七%
九州電力(五基、九百九十九万九千KW)七二・九%
東北電力(一基、五十二万四千KW)五〇・〇%
北海道(二基、二百一十二万五千KW)五九・三%
東京電力(一基、一十六万五千KW)九三・三%
北陸電力(一基、一十六万五千KW)九三・三%
中部電力(一基、一十六万五千KW)九三・三%
関西電力(一基、一十六万五千KW)九三・三%
中国電力(一基、一十六万五千KW)九三・三%
四国電力(一基、一十六万五千KW)九三・三%
九州電力(一基、一十六万五千KW)九三・三%

設備利用率70%に
6月の原発運転実績 定検期にも堅調な実績

日本原子力産業会議の調べによると、六月のわが国原子力発電所(ふげんを含む)の運転実績は、設備利用率七〇・三%、稼働率七〇・三%と堅調な実績を挙げた。同月には新たに関西電力の大飯4号機の一基が定検に入る一方で、東京電力の福島第一・一号機、九州電力の川内1号機の二基が定検明けに稼働に復帰した。また、七月二日、GCR(一基、一十六万六千KW)八四・三%の運転実績を挙げ、十六万六千KW八四・三%の運転実績を挙げた。また、六月十六日までに対策を完了して運転を再開した。六月の平均設備利用率を炉型別にみるとBWR(二十五基、二千二百一十四万KW)五〇・六%、PWR(二十二基、二千八百八十八万六千KW)七二・二%、GCR(一基、一十六万六千KW)八四・三%と堅調な実績を挙げた。また、六月の平均設備利用率を炉型別にみるとBWR(二十五基、二千二百一十四万KW)五〇・六%、PWR(二十二基、二千八百八十八万六千KW)七二・二%、GCR(一基、一十六万六千KW)八四・三%と堅調な実績を挙げた。

原子力の研究開発に奉仕する **技術情報サービス**

出版案内
原子力分野における
新刊：国際単位系(SI)の手引
再版：原子炉物理演習改定第3版

原子力資料速報サービス
週刊資料情報
新着内外レポート類紹介
雑誌コンテンツ
新着外国雑誌目次速報

文献複写サービス
所蔵文献複写
外部手配

財団法人 **原子力弘済会** 資料センター
〒319-11 茨城県那珂郡東海村 TEL.029-282-5063 FAX.029-270-4000

「第27回放射線管理入門講座」受講者募集

放射線の管理業務に必要な、入門的知識の習得を目的とし、初心者にとって平易な内容となっています。特に実習では、放射線管理区域において実際に各種の測定器を使用し、放射線管理の実践が体得できるよう配慮しています。また講義はもちろん、初歩的な演習、実演を取入れた、解り易いカリキュラムになっています。

主催：財団法人 **放射線計測協会**

講座カリキュラム(24単位) 1単位：80分

| 内 容 | 単 位 | 内 容 | 単 位 |
|-----------|-----|--------------|-------|
| 〔講 義〕 | 11 | 〔実 習〕 | 10 |
| 放射線と放射能 | (2) | 放射線測定器の取扱い | (1) |
| 放射線測定のおくみ | (2) | 空気中放射能濃度 | (1.5) |
| 放射線防護の原則 | (1) | 防護具の使用法 | (1.5) |
| 個人被ばく管理 | (2) | TLD、フィルムバッジ | (3) |
| 施設の放射線管理 | (2) | 表面密度、水中放射能濃度 | (3) |
| 環境の放射線管理 | (1) | 〔演 習〕 | 2 |
| 汚 染 除 去 | (1) | 演 習 問 題 | (2) |
| | | 〔その他〕 施設見学 | 1 |

1. 会 場：(財)放射線計測協会
茨城県那珂郡東海村白方字白根2の4

2. 期 間：平成7年8月21日(月)~25日(金)

3. 定 員：20名

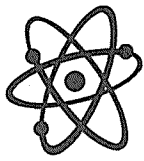
4. 受 講 料：55,620円

5. 申込締切日：平成7年8月11日(金)

6. お問合せ：(財)放射線計測協会 研修部
〒319-11 茨城県那珂郡東海村白方字白根2番地の4
TEL 029-282-5546

注) 宿泊施設：希望者には、協会が斡旋します。

「放射線管理研修用ビデオテープ」について
「放射線作業の実践」(VHSまたはβ:27分)頒布費:36,000円/巻(消費税、送料込)



原子力産業新聞

1995年7月13日

第1798

平成7年(第1799号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル別館2階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

電事連大間ATR見直し要請

「経済性見込めず」

電発全炉心MOXのABWRを

電気事業者連合会(会長・荒木浩東京電力社長)は十二日、科学技術庁、通産省、原子力委員会、動燃事業団、電源開発会社の五者に対して、電源開発が青森県の大間町に計画する新型転換炉(ATR)実証炉(出力・六万六千KW)の建設について抜本的な見直しを申し入れた。実証炉に経済性が見込めないとの判断から、代わって全炉心に混合酸化物(MOX)燃料を装荷する百三十五万KWクラスのABWRを電源開発が建設することを求めている。計画の見直しとなれば、当面のプルトリウム利用は軽水炉による「プルサーマル」主体となり、国の核燃料サイクル体系の見直しも必要になる。申し入れを受けた原子力委員会では十四日の委員会から今後の対応策の検討に入る。

新型転換炉は、天然ウランや回収ウラン、さらにMOX燃料でも使えるという燃料使用の柔軟性に特徴を有する国産開発炉として、昭和四十二年以来、動燃事業団が開発をすすめて、昭和五十四年三月には原型炉「心げん」が運用、現在まで大きな問題もなく稼働している。

英国返還廃棄物に選択制

電力会社 低中レベルに代えて高レベルでも

英国政府は七月四日、英国原子燃料公社(BNFL)が提案していた、使用済み燃料再処理の日本を含む海外顧客に返還する放射性廃棄物の等価交換策を採用することを決定した。これは同日同国政府が発表した放射性廃棄物に関する白書で明らかにしたもので、BNFLと使用済み燃料の再処理契約を結んだ海外顧客に対して、大量に発生する低・中レベル放射性廃棄物の代わりに、その放射能に見合う量の約一五割増量した高レベル廃棄物(ガラス固化体)で返還するという選択制も選べるようにした。今後、わが国を含めた電力会社などのような選択を行うことが注目される。

この決定についてBNFLとBNFLの共同問題に過度なバランシングを求めた内容で、一般の等価交換に「サイン」を与えられたことになり、我々もよっぽう最も効果的かつ実際のな方法で廃棄物を返還するため、顧客と詳細な協議に入る「ことができた」との歓迎の意を表した。また英国原子力産業会議(BNIE)のR・ヘイス事務局長は「環境問題



電源開発によって九割強の用地買収が進んでいる青森県大間町の原発建設予定地点。右手奥が本州最北端の大間崎。

Table with columns for reactor types (GCR, BWR, PWR) and various numerical data points.

工費が従来見込みの三十九億六千億円(昭和五十九年度価格)から、五千八百億円(平成五年度価格)に上昇、発電原価の方も電力業界の平均では一KWあたり約三十八円となり、軽水炉の約三倍になることがわかった。特に割高な発電原価は、卸電力の電源開発から受電する電力会社側として、その許容範囲を大幅に超えており、現設計のままではコストの大幅削減も期待できないと判断した。

電力会社は、低・中レベルに代えて高レベルでも返還する放射性廃棄物の等価交換策を採用することを決定した。これは同日同国政府が発表した放射性廃棄物に関する白書で明らかにしたもので、BNFLと使用済み燃料の再処理契約を結んだ海外顧客に対して、大量に発生する低・中レベル放射性廃棄物の代わりに、その放射能に見合う量の約一五割増量した高レベル廃棄物(ガラス固化体)で返還するという選択制も選べるようにした。

好評発売中 核燃料サイクル関連核種の安全性評価 比較放射毒性学 松岡 理著

原子力工業 8月号 発売中! 定価1600円(消費税)年間購読料19,200円

放射線の... 内容となつ... 使用し、放射... 初歩的な演習

大統領令で原子力に再注目

アジア諸国代表が報告

エネ総研 将来型軽水炉シヨックで が主催

将来型軽水炉に関する国際ワークショップが十一日、東京・九段下のホテルグランドパレスで開催された。十二日にはテクニカルプログラムとして施設見学も行った。財団法人エネルギー総合工学研究所の主催。通産省・資源エネルギー庁が後援した。

通産省の主導でエネ総研などが進めている将来型軽水炉の研究開発の一環として開かれたもので、海外から専門家を招いて新型軽水炉開発に関する状況の報告と意見交換が盛況のうちに終わった。

一日目は米国、欧州、日本からそれぞれ新型軽水炉の開発状況が報告されたのをほじめ、アジア諸国から急ピッチに開発を進める中国、原子力開発では先行する韓国のは

解体金属廃棄物43トン

JDDR 六年度の解体状況

科学技術庁は十日、今年度(一九九五年)の原子力施設解体状況の概況を発表した。今年度は、前年度に比べて、放射性廃棄物の発生量が減少し、放射性廃棄物の処理能力も向上している。また、放射性廃棄物の処理施設も増えている。今年度は、放射性廃棄物の発生量が、前年度に比べて、約四分の一に減少した。放射性廃棄物の処理能力も、前年度に比べて、約二割に向上している。また、放射性廃棄物の処理施設も、前年度に比べて、約二割に増えている。

前部船体と船尾に分けて改造

旧原子力船「むつ」

六月三十日に日本原子力研究所から海洋科学技術センターに引き渡された旧原子力船「むつ」は、世界最大級の大型海洋観測船に改造するため、九月頃に前部船体を石川島播磨重工業東京第一工場に、また三十日に船尾部分を三菱重工工業下関造船所に回航、搬入されることになった。

「アジア協力、積極的に」

江崎エネ 庁長官 プル利用の理解促進も



六月二十一日付で就任した江崎エネ庁長官は五日、通産省ペシントンでの記者会見に出席した。長官は、会場のなかで、原子力政策に関して「大変重要なエネルギー源」との認識を示し、環境問題への対応など、

核物質管理で ウクライナ協力

科学技術庁と外務省

科学技術庁と外務省は十日、ウクライナの核物質管理担当者四名を招聘し、核物質管理に関する研修を開始した。十五日まで行われる。この研修は四月に署名されたウクライナとの核物質管理協定に基づき、ウクライナは、すでに核不拡散条約(NPT)に加入し、原子力機関(IAEA)の保障措置を受け入れる義務を負っている。しかしウクライナ国内での核物質の計量管理、核物質防護を実施するための

燃料加工棟の改造へ

ニウクリア・フェニル

日本ニウクリア・フェニルが申請している核燃料物質の加工事業の変更許可について、科学技術庁は「基準に適合している」との見解を取り、六月二十六日に原子力安全委員会に対してダブルリンクを新設した。

燃料加工棟の改造へ

ニウクリア・フェニル

日本ニウクリア・フェニルが申請している核燃料物質の加工事業の変更許可について、科学技術庁は「基準に適合している」との見解を取り、六月二十六日に原子力安全委員会に対してダブルリンクを新設した。

燃料加工棟の改造へ

ニウクリア・フェニル

科学技術庁は十一日、同庁のシンボルマーク(II号)を決定した。これは同庁と関係機関の職員から募集していたもので、科学技術広報財団の大塚雅代さんの作品が最優秀作に選ばれた。

七月六日付の訂正 一面トップ記事「中本四段目の「千三百万」(一・六〇円/KWh)」とあるのは「五千三百万」である。

ALOKA Science & Humanity

- モニタリングカー
- ゲートモニタ・体表面モニタ
- モニタリングポスト
- ランドリーモニタ
- 環境試料測定装置
- ダスト・ガス・エリア・水モニタ
- 保健用測定装置
- 各種サーベイメータ
- 各種放射線測定装置

パーソナル放射線測定器 MYシリーズ

放射線管理区域の個人被ばく管理 及び入・退域者の管理に

シャドーシールドタイプ
ホールボディカウンタ

●上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。

ALOKA アロカ株式会社

本社 〒181 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号
第二営業部 放射線機器課 (0422)45-5131

札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(0292)55-1811 名古屋(052)203-0571 大阪(06)344-5391 広島(082)292-0019 高松(0878)33-7633 福岡(092)633-3131

電力関係のデータを収集・分析している民間会社のユーティリティ・データ研究所(UDI)が国内七十一か所の原子力発電所のうち七十か所をカバーするデータ収集システムを開発した。このシステムは、原子力発電所の運転状況や発電量、燃料消費量などをリアルタイムで収集し、分析することができる。また、このシステムは、原子力発電所の運転状況を監視し、異常を検出することができる。このシステムは、原子力発電所の運転を安全に保つために役立つ。また、このシステムは、原子力発電所の運転状況を監視し、異常を検出することができる。このシステムは、原子力発電所の運転を安全に保つために役立つ。

原発の高経年化 情報データベースを開発

二千二百の情報収納

電中研 電力など九機関で活用が構築

電力中央研究所は軽水炉の高経年化に関する情報データベースを開発し、電力など九機関で活用が構築される。このデータベースは、電力中央研究所、東京電力、関西電力、中部電力、北陸電力、中国電力、四国電力、九州電力、東北電力の九機関で共同開発された。データベースには、軽水炉の主要機器の寿命評価、保守点検、修理履歴などの情報が収納される。また、データベースは、電力中央研究所の「電力情報システム」に接続されており、各機関のデータベースと連携して活用される。データベースの開発は、電力中央研究所の「電力情報システム」の拡張として行われており、データベースの構築には、電力中央研究所の「電力情報システム」の開発チームが中心となり、各機関の技術者が協力して取り組んでいる。

経営効率化の状況

電中研 原発定検短縮なども例に

電中研は、電力中央研究所の「電力情報システム」の拡張として、データベースの開発を進めている。データベースには、軽水炉の主要機器の寿命評価、保守点検、修理履歴などの情報が収納される。また、データベースは、電力中央研究所の「電力情報システム」に接続されており、各機関のデータベースと連携して活用される。データベースの開発は、電力中央研究所の「電力情報システム」の拡張として行われており、データベースの構築には、電力中央研究所の「電力情報システム」の開発チームが中心となり、各機関の技術者が協力して取り組んでいる。

海外進出をめざす ロシアの原子力産業

ロシア国家原子力監視委員会 科学技術センター実験室長 ユーリー・ロゴジン

ロシアの原子力産業は、海外進出をめざしている。ロシアの原子力産業は、国内市場だけでなく、海外市場でも競争力を発揮している。ロシアの原子力産業は、国内市場だけでなく、海外市場でも競争力を発揮している。ロシアの原子力産業は、国内市場だけでなく、海外市場でも競争力を発揮している。ロシアの原子力産業は、国内市場だけでなく、海外市場でも競争力を発揮している。

軍民転換に直面

西側との協力を活用

ロシアの原子力産業は、軍民転換に直面している。ロシアの原子力産業は、軍民転換に直面している。ロシアの原子力産業は、軍民転換に直面している。ロシアの原子力産業は、軍民転換に直面している。

原子力委 ATR実証炉見直し開始

7月20日
(第1800号)
日発行
円(送料共)
前金9500円
13万円(本紙)
を含む1口部
郵便振替00150-5-58
FAX03(3508)9021

米国のNUMARC(原子力管理資源協議会、現NEII)が、原子力エネルギー協会がまとめた「インダストリーレポート」で、二つはINEL(アイダホ国立工学研究所)の発行した「軽水炉の主要機器の寿命評価」レポート。インダストリーレポートには、原子力発電所の主要機器、設備の経年変化緩和対策、トラブル情報などが盛り込まれている。また、NUMARCのレポートには、主要コンポーネントの経年変化メカニズムや非破壊検査に関する技術情報を評価したものがまとめられている。電中研では、これらの主要機器について、同データベースを基に記述された内容を分類・整理し、経年変化要因をほかに七項目に整理した。データベースの特徴として、①BWR、PWRの両形式プラントを構成する主要構成物の経年変化の評価と管理にかかわる約二千二百件の基本情報・データを収録の機器・構造物の名称を与えるだけで最終的にその機器・構造物で生じる可能性のある経年変化の評価と管理に関する情報にたどりつける②操作はマウスによるクリック操作のみで極めて容易③詳細な操作マニュアルを作成して、データの追加・修正に対する便宜を図っており、同データベースを基に新たなデータベースの構築が容易など。

IAEA 職員を募集
国際原子力機関(IAEA)は、次のとおり職員を募集している。()内は専門職レベル。
▽研究・アイソトープ局物理・化学部アイソトープ水文学課アイソトープ水文学研究官一名(P-5)▽同局IAEAモナコ海洋環境研究所放射線計測科学研究官一名(P-3)▽原子力エネルギー・安全局原子力安全部安全評価課比較安全評価専門家一名(P-5)。(以上応募締切は、八月十日)
詳細問い合わせは、原産・海外業務部(電話03-3350817926(直通))まで。

10月に米国 P E I 次試験

工業技術振興協会
日本工業技術振興協会は米国の技術資格試験であるP E I (プロフェッショナル・エンジニア)試験の第一次試験を十月二十九日、東京で実施する。受験申込み期間は七月十八日(必着)。
P E I は米国でエンジニアリング業務を行うために必要な資格。原子力分野も含まれ、海外での原子力調査や原子力周辺機器の輸出などの業務を行うために必要となる。米国では各州ごとにこの資格試験が行われており、同協会の試験はオレゴン州の委託で実施されるもので、昨年の十月に第一回が行われ、今回で三回目の試験。試験は全て英語で行われる。
一次(P E I)試験は工学、数学、科学の基礎的分野から出題される。受験資格は理工系大学卒あるいは四年生在学中の学生。このP E I 試験に合格した者は四年以上の業務経験を認められた者は、二次(P E I)試験を受けられる。P E I 試験は十七科目に分かれ、その中には原子力分野も含まれる。これに合格するとオレゴン州登録委員会に登録後、米国内各州のボードに登録申請することができる。
P E I 試験の必要書類は①受験申込み書(英文)②推薦人三名の署名③大学の成績証明書④顔写真二枚(受験料二万円)⑤払込通知票など。
P E I 資格は米国内ばかりでなく、欧州やアジア諸国などでも認められているもので、近年日本でも注目され、原子力プラントメーカーなどの技術者の受験が多くなっている。過去二回の試験では約三百名が受験し、約二百三十名が合格している。
問い合わせは同協会P E I 試験説明会を求め、木村守男理事は、「現地への影響も大きく、競争も激しくなっている」と述べている。問い合わせは、同協会P E I 試験説明会を求め、木村守男理事は、「現地への影響も大きく、競争も激しくなっている」と述べている。

競争力支える産業
技術のあり方提言
技術同友会
技術同友会(米澤滋会長)は六日、「わが国産業の競争力を支える技術の現状と今後の発展のために」と題する提言書を取りまとめた。提言書は、近年日本が円高に加え新興工業国の技術進歩や米国製造業の復権などにより、わが国の国際的な比較優位性が失われているのではないかと、問題意識の下にわが国産業の競争力の源泉である技術の現状を調査した。調査では、競争力を支える技術の源泉として①生産現場と研究開発部門の協力が新技術を生み出している②生産現場での高度な技術が進化している③競争力を支える技術は企業を立派にする核となる技術④コア・コンピタンス技術と一方ではわが国産業の競争力を支える技術、とくにわが国が得意としてきたような基盤的な技術の重要性について企業の関心が低い。このためその基盤的な技術が衰退する懸念があると分析している。
競争力を支える技術の発展への提言として①わが国企業への競争力と研究開発力の源泉を確保するためにプロセスイノベーションの機能する仕組みを構築する②基盤的な技術の発展を促進する③競争力を支える技術の発展を促進する④競争力を支える技術の発展を促進する⑤競争力を支える技術の発展を促進する⑥競争力を支える技術の発展を促進する⑦競争力を支える技術の発展を促進する⑧競争力を支える技術の発展を促進する⑨競争力を支える技術の発展を促進する⑩競争力を支える技術の発展を促進する⑪競争力を支える技術の発展を促進する⑫競争力を支える技術の発展を促進する⑬競争力を支える技術の発展を促進する⑭競争力を支える技術の発展を促進する⑮競争力を支える技術の発展を促進する⑯競争力を支える技術の発展を促進する⑰競争力を支える技術の発展を促進する⑱競争力を支える技術の発展を促進する⑲競争力を支える技術の発展を促進する⑳競争力を支える技術の発展を促進する㉑競争力を支える技術の発展を促進する㉒競争力を支える技術の発展を促進する㉓競争力を支える技術の発展を促進する㉔競争力を支える技術の発展を促進する㉕競争力を支える技術の発展を促進する㉖競争力を支える技術の発展を促進する㉗競争力を支える技術の発展を促進する㉘競争力を支える技術の発展を促進する㉙競争力を支える技術の発展を促進する㉚競争力を支える技術の発展を促進する㉛競争力を支える技術の発展を促進する㉜競争力を支える技術の発展を促進する㉝競争力を支える技術の発展を促進する㉞競争力を支える技術の発展を促進する㉟競争力を支える技術の発展を促進する㊱競争力を支える技術の発展を促進する㊲競争力を支える技術の発展を促進する㊳競争力を支える技術の発展を促進する㊴競争力を支える技術の発展を促進する㊵競争力を支える技術の発展を促進する㊶競争力を支える技術の発展を促進する㊷競争力を支える技術の発展を促進する㊸競争力を支える技術の発展を促進する㊹競争力を支える技術の発展を促進する㊺競争力を支える技術の発展を促進する

競争力支える産業
技術のあり方提言
技術同友会
技術同友会(米澤滋会長)は六日、「わが国産業の競争力を支える技術の現状と今後の発展のために」と題する提言書を取りまとめた。提言書は、近年日本が円高に加え新興工業国の技術進歩や米国製造業の復権などにより、わが国の国際的な比較優位性が失われているのではないかと、問題意識の下にわが国産業の競争力の源泉である技術の現状を調査した。調査では、競争力を支える技術の源泉として①生産現場と研究開発部門の協力が新技術を生み出している②生産現場での高度な技術が進化している③競争力を支える技術は企業を立派にする核となる技術④コア・コンピタンス技術と一方ではわが国産業の競争力を支える技術、とくにわが国が得意としてきたような基盤的な技術の重要性について企業の関心が低い。このためその基盤的な技術が衰退する懸念があると分析している。
競争力を支える技術の発展への提言として①わが国企業への競争力と研究開発力の源泉を確保するためにプロセスイノベーションの機能する仕組みを構築する②基盤的な技術の発展を促進する③競争力を支える技術の発展を促進する④競争力を支える技術の発展を促進する⑤競争力を支える技術の発展を促進する⑥競争力を支える技術の発展を促進する⑦競争力を支える技術の発展を促進する⑧競争力を支える技術の発展を促進する⑨競争力を支える技術の発展を促進する⑩競争力を支える技術の発展を促進する⑪競争力を支える技術の発展を促進する⑫競争力を支える技術の発展を促進する⑬競争力を支える技術の発展を促進する⑭競争力を支える技術の発展を促進する⑮競争力を支える技術の発展を促進する⑯競争力を支える技術の発展を促進する⑰競争力を支える技術の発展を促進する⑱競争力を支える技術の発展を促進する⑲競争力を支える技術の発展を促進する⑳競争力を支える技術の発展を促進する㉑競争力を支える技術の発展を促進する㉒競争力を支える技術の発展を促進する㉓競争力を支える技術の発展を促進する㉔競争力を支える技術の発展を促進する㉕競争力を支える技術の発展を促進する㉖競争力を支える技術の発展を促進する㉗競争力を支える技術の発展を促進する㉘競争力を支える技術の発展を促進する㉙競争力を支える技術の発展を促進する㉚競争力を支える技術の発展を促進する㉛競争力を支える技術の発展を促進する㉜競争力を支える技術の発展を促進する㉝競争力を支える技術の発展を促進する㉞競争力を支える技術の発展を促進する㉟競争力を支える技術の発展を促進する㊱競争力を支える技術の発展を促進する㊲競争力を支える技術の発展を促進する㊳競争力を支える技術の発展を促進する㊴競争力を支える技術の発展を促進する㊵競争力を支える技術の発展を促進する㊶競争力を支える技術の発展を促進する㊷競争力を支える技術の発展を促進する㊸競争力を支える技術の発展を促進する㊹競争力を支える技術の発展を促進する㊺競争力を支える技術の発展を促進する

競争力支える産業
技術のあり方提言
技術同友会
技術同友会(米澤滋会長)は六日、「わが国産業の競争力を支える技術の現状と今後の発展のために」と題する提言書を取りまとめた。提言書は、近年日本が円高に加え新興工業国の技術進歩や米国製造業の復権などにより、わが国の国際的な比較優位性が失われているのではないかと、問題意識の下にわが国産業の競争力の源泉である技術の現状を調査した。調査では、競争力を支える技術の源泉として①生産現場と研究開発部門の協力が新技術を生み出している②生産現場での高度な技術が進化している③競争力を支える技術は企業を立派にする核となる技術④コア・コンピタンス技術と一方ではわが国産業の競争力を支える技術、とくにわが国が得意としてきたような基盤的な技術の重要性について企業の関心が低い。このためその基盤的な技術が衰退する懸念があると分析している。
競争力を支える技術の発展への提言として①わが国企業への競争力と研究開発力の源泉を確保するためにプロセスイノベーションの機能する仕組みを構築する②基盤的な技術の発展を促進する③競争力を支える技術の発展を促進する④競争力を支える技術の発展を促進する⑤競争力を支える技術の発展を促進する⑥競争力を支える技術の発展を促進する⑦競争力を支える技術の発展を促進する⑧競争力を支える技術の発展を促進する⑨競争力を支える技術の発展を促進する⑩競争力を支える技術の発展を促進する⑪競争力を支える技術の発展を促進する⑫競争力を支える技術の発展を促進する⑬競争力を支える技術の発展を促進する⑭競争力を支える技術の発展を促進する⑮競争力を支える技術の発展を促進する⑯競争力を支える技術の発展を促進する⑰競争力を支える技術の発展を促進する⑱競争力を支える技術の発展を促進する⑲競争力を支える技術の発展を促進する⑳競争力を支える技術の発展を促進する㉑競争力を支える技術の発展を促進する㉒競争力を支える技術の発展を促進する㉓競争力を支える技術の発展を促進する㉔競争力を支える技術の発展を促進する㉕競争力を支える技術の発展を促進する㉖競争力を支える技術の発展を促進する㉗競争力を支える技術の発展を促進する㉘競争力を支える技術の発展を促進する㉙競争力を支える技術の発展を促進する㉚競争力を支える技術の発展を促進する㉛競争力を支える技術の発展を促進する㉜競争力を支える技術の発展を促進する㉝競争力を支える技術の発展を促進する㉞競争力を支える技術の発展を促進する㉟競争力を支える技術の発展を促進する㊱競争力を支える技術の発展を促進する㊲競争力を支える技術の発展を促進する㊳競争力を支える技術の発展を促進する㊴競争力を支える技術の発展を促進する㊵競争力を支える技術の発展を促進する㊶競争力を支える技術の発展を促進する㊷競争力を支える技術の発展を促進する㊸競争力を支える技術の発展を促進する㊹競争力を支える技術の発展を促進する㊺競争力を支える技術の発展を促進する

TSUBISHI KCPC 原子力 営業品目

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

| | |
|------------|------------|
| キャスク関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 燃料取扱装置関係 | 照射装置関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 放射性遮蔽設備関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

上記の設計・製作・据付・試運転

株式会社 木村化工機

本社工場 06-488-2501
東京支店 03-3837-1831

ファックス 06-488-5800
ファックス 03-3837-1970

原産 原子力委に予算要望

近隣諸国協力強化を

関係三省庁にも要望 バックエンド対策など



8年度の原子力予算要望を行った懇談会

日本原子力産業会議は十八日、東京・霞が関で原子力委員会と懇談し、平成八年度の原子力関係政府予算編成に対する要望書を提出することにも、最近の原子力を取り巻く諸課題について意見交換した。この後、予算要望書は田中科学技術庁長官、橋本通産相、河野外相にも提出した。予算要望では、わが国が原子力開発利用に着手してから、ほぼ四十年を経過し、発電をはじめ医療、農業、工業などの分野で広く展開されていると強調、それらの成果を進展して世界の原子力開発利用の発展のために貢献し、とくに

アジア輸出問題で部会

原産 民間の立場で検討開始

日本原子力産業会議は十四日、総合企画委員会幹事会座長・岡部實日本原子力発電取組相(以下、岡部相)と、アジア協力方策の検討を民間の立場から行う作業部会(主催・中村政雄読売新聞社論説委員)の初会合を開いた。メンバーは電力メーカー、動燃事業団、日本原子力研究所、建設会社、商社などの部長クラスで構成され、十二月までに報告書を取りまとめる

また輸出のための周辺環境の整備などについて、六月の条件整備などが押し進められたものの、資金調達などについては経済協力開発機構(OECD)の輸出信用ガイドラインなどの「国際ルールの遵守」がうたわれたにどまり、実際の原子力プラント輸出に対する具体的な提言までは盛り込まれなかった。

そこで、原産では民間の立場から、原子力をめぐる輸出環境を整備し、欧米原子力先

諸条件等の環境を整備し、積極的に協力を進めていく必要があるとしている。

放射性廃棄物の処理処分対策や原子炉廃止措置対策については原子力開発の推進にとって必須の要件とし、とくに高レベル放射性廃棄物については、地質環境等の調査研究を進めるとともに、地下研究施設の早期設置に向けて努力し、関係者の協力のもとに処分事業の準備を円滑に進めていくことが重要だと指摘している。

その他、高齢化原子炉対策等の一層の充実、世界の核不拡散体制の強化への取り組み、国民への理解促進、原子力施設立地に当たっての地域

原水禁 東京で国際会議

原水協は3日から広島大会

原水禁社会党・旧総評系と原水協(共産党系)による被爆五十年原水禁世界大会の日程が固まった。原水禁は「被爆五十年 非核社会への旅立ち」をテーマにして、東京での国際会議を皮切りに広島、長崎の両市での開催、原水協は例年通り広島市と長崎市での開催となる。

原水禁はまず八月一日、二日に東京・総評会館で国際会議を開催。初日は「NPT無期限延長後の世界の核状況をどう考えるか」「カットオフの問題点と可能性」「五年、この再検討会議にむけた運動」の三テーマについて議論する。八日からは長崎市に会場を移し、分科会ごとに分かれた世界大会などを開催し、九日に閉幕する。

巻町、住民投票

条例が施行 90日以内に投票

東北電力の巻原子力発電所の建設の賛否について地元町民の建設賛否が決定した住民投票条例が十九日、告示・施行された。

条例には、施行の日から九十日以内に住民投票を実施すると定めており、同日施行したことで十月中旬までに実施されることになる見込み。

なお投票の期日は、施行の日から九十日以内という期間内で町長の定める日曜日とし、町長は投票日の十日前までに、今年七月の住民投票でも同様が再選されたこと

8月中旬に初併入へ

「もんじゅ」炉停止して点検開始

動燃事業団の高速増殖炉「もんじゅ」は十四日、原子炉を停止し、八月に予定の初併入にむけて、発電機設備の点検終了後に、今月下旬に原子炉を再起動して併入のための試験を実施する予定。

初併入後は、四〇〇出力に原子炉を起動し、水・蒸気系設備などの特性確認を行っていたが、同月三十日には原

確認、外部電源喪失、発電機負荷遮断試験などを実施していくことになっている。

さらに四回目の一〇〇〇出力試験を行った後、停止せずに官庁試験を受け、商業炉の営業運転に当たる本格運転に入ることになる。本格運転は来年になる見込み。

なお、発電電力については、運転中の新型転換炉原型炉「ふげん」と同様、電力会社に売電する。

取締役会長に 荒木電事連会長

原燃輸送 荒木電事連会長

原燃輸送(中島光夫社長)は十七日、臨時株主総会を開いた後の取締役役員人事を決めた。

新任の取締役会長(非常勤)には荒木浩・電気事業連合会会長が就任した。また取締役(非常勤)に連見流一・中部電力副社長、森田志朗・伊藤忠商事取締役が新たに就任した。

これまで取締役会長だった安部浩平氏、取締役だった太田宏次氏、高坂節三氏、代表

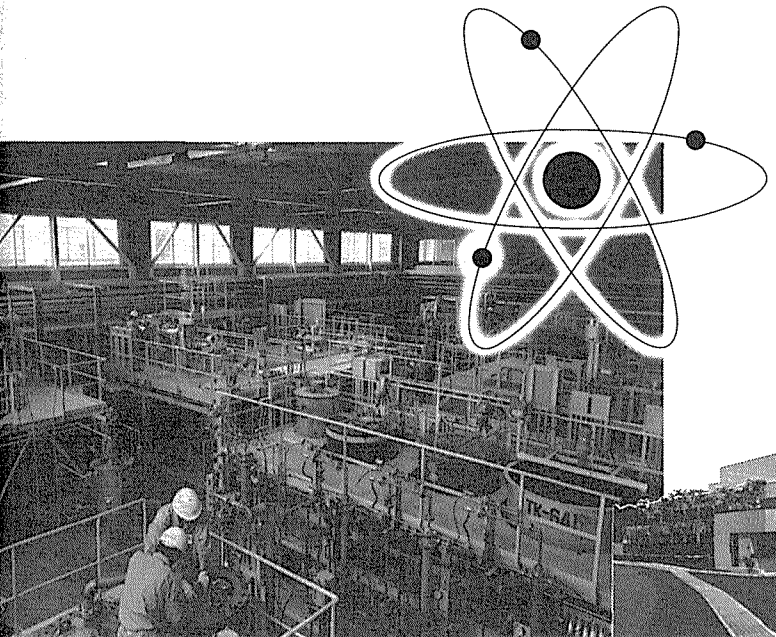
科学技術庁は「原子力開発利用の現状」を刊行

「原子力開発利用の現状」を刊行

科学技術庁は「(一)の原子力、今日そして明日」が国の開発利用の現状」と題する冊子を刊行した。これは同行が毎年刊行している原子力開発利用の現状をまとめたものである。

現地報道によると、同冊子は、昨年一月に米田潤公(USEC)とロシア原子力省(MINATOM)の間で

ホット試験で実用化研究を重ねる日揮の原子力エンジニアリング



ホット試験によって高い信頼性を実証

日揮は茨城県大洗町に、ホット試験の可能な原子力専門の研究所「大洗原子力技術開発センター」を昭和59年に開設。R.I(ラジオアイソトープ)を使用したホット試験によって、より高い実証性と安全性を追求し、新技術の実用化を図っています。たとえば、高温焼却技術

や新減容セメント固化技術については、大型パイロットプラントによる実証試験を実施。また一方で、R.Iを使用した廃棄体放射能自動測定技術(核種分析評価技術を含む)・放射能除染技術・表面汚染検査装置など各種原子力関連技術の確立に力を注いでいます。このようにして開発、実証された各種技術は、すでに数多くの商業プラントに採用されており、こうした実績をもとに日揮は、原子力産業の先進国である米国(バージニア電力株式会社)でも放射性廃棄物処理施設を建設するなど、本センターで実証された技術は原子力産業界で広く採用され、その発展に大きく貢献しています。

総合エンジニアリング

日揮

日揮株式会社
JGC CORPORATION
東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル)
TEL.東京3279-5441

未来設計企業

CRC

連テグ

MOX新工場操業を断念

独シーメンスKWU 運転認可取得のメド立たず

独シーメンス社は七月七日、同社の発電事業部(KWU)と同国で原子力発電を行って電気を供給する、十億マルク(約六百三十億円)を投入してヘッセン州ハナウで建設していた混合酸化燃料(MOX)燃料製造工場(年間製造能力百二十ト、建設工事進捗率九五%)のプロジエクトを中止すると発表した。

声明のなかで同社は、新工場の完成は、もはや実現不可能であり、ドイツの民生用原子炉から回収したプルトニウムを国内でMOX燃料に加工することは断念せざるを得ないとしたほか、電気事業者も操業開始まで同工場を維持するための約千五百万マルク(六億千四百万円)の資金拠出を、六月末以降更新しないことを決定したとしている。

同社は、一部で報道されている、核兵器級プルトニウムをハナウの新工場でMOX燃料に転換するという案については、「技術的に可能であり、新工場をその目的に利用することには、原則としてやぶさかではない」としながらも、「こうしたことはエネルギー経済の問題というよりは、国際的な合意を必要とする軍縮政策に関わっている」として、民間企業の一存でその種の工場を操業せざるを得ないものではない」として詳しい言及を避けた。

シーメンス社はMOX燃料製造工場が所在するヘッセン州政府が反原子力姿勢を鮮明に打ち出していることから、製

米濃縮公社、民営化へ

96年までの実施計画を提出

米濃縮公社(USEC)は七月七日、同公社を一九九六年までに民間セクターに売却する計画をクリントン大統領に提出した。

同計画によると、USECの民営化は米財務省に十五億

独バイエルンベルク社

モホフチエ計画撤退

ドイツのバイエルンベルク社は七月七日、スロバキアのモホフチエ原子力発電所1号機(各VVER、四十三万KW)建設プロジェクトに対する資金援助を含めたすべての事業から撤退する意向を表明した。

これは前日に同社の親会社であるウィアグ社が、総会の席で同様の発表を行ったのに続いたもの。

バックフィットおよび完成には約九億三千万の資金が必要とされるこのプロジェクトにおいては、モホフチエ発



建設中のモホフチエ原子力発電所

所、建設会社、商社などの部長クラスで構成され、十二月までに報告書を取りまとめることになっている。

また輸出信用などについて、エネ調の報告書が出され、町長は投票日の十日前までにこれを告示する、と定め

電所の所有者であるスロバキア電力(SB)に対して、仏電力公社(EDF)と独シーメンス社の企業連合、ロシア、チェコのスコダ・プラハ社の三者が技術支援を提案している。

独仏企業連合は、EDFを主要約者として欧州復興開発銀行(EBRD)からの融資を柱に、資金援助を検討していたが、EDFはSBとの合併企業EMOを設立して、西欧の技術で東欧の原子力発電所の安全性の向上をはかるという試みを成功させようとしていた。

バイエルンベルク社は、同発電所の安全性を西側諸国の安全基準を満たすレベルに引き上げること、同発電所の運転開始とともに老朽化したボフニチエ原子力発電所1号機(各VVER、三〇、四十三万KW)を閉鎖することを条件に、当初九千三百万ドルの資金援助とE MOへの参加を検討していた。

しかし、スロバキア政府がEBRDの融資を受けずに、ロシアからの出資だけでロシアの技術と安全レベルを基礎に同発電所を完成させる案も検討中との情報が流れたことや、同プロジェクトをどう進めようかについて

裁は「民営化の実現は、米国の高濃縮プルトニウムを米国内に購入する契約の実施協定書に調印したことを発表した。

これは同日モスクワで開かれた、米ロ両国の経済・技術協力問題を協議する「ゴア副大統領領チェルノム

六月二十七日、OECD加盟国の原子力分野の専門家が示した共通認識として、長寿命種を含む放射性廃棄物の深地層最終処分は、将来の世代に配慮した環境上、および倫理上の必要条件を検討することが重要であるとの見解を表明した。

遠い将来の世代の人類と環境の保全を念頭に入れた安全な放射性廃棄物処分は、原子力発電を行う国、並びに放射性物質を医学、工業、研究に利用している国にとっても懸案事項となっている。

これらの専門家達は、今後環境保全と関係する倫理上の問題に対する懸念が増大していくとするなら、放射性廃棄物管理そのものについて、非

た、これまで取締役会長だった安部浩平氏、取締役だった太田宏次氏、高坂節三氏、代表取締役専務だった永野勇氏は、技術的な分野での配慮についても言及し、明らかにしておく必要があると指摘している。彼らはまた、長寿命核種を深地層に最終処分するといった概念の基本的な特徴は、サイトを閉じてしまえば、施設の安定性や将来社会の発展に左右されずに、安全で受動的な解決方法を保証することであるが、将来の世代に對して潜在的な危険性や制約を残すことは否めないとしている。

この意見報告は、NEA加盟国からの報告と昨年九月にパリで開催されたNEAワークショップにおける広範な討論をもとに作成された。

仏材料学会の三島賞が決定

三年に一回の受賞

フランス冶金・材料学会の理事会は、一九九五年三島賞選考委員会の提案を受け、今年度の受賞者をフランス原子力庁(CEA)グループ原子力センターのクレマン・ルメニアン氏とすることに満場一致で決定した。

三島賞は、三島良績東大名誉教授の功績を記念して設けられたもので、三年に一回の選考で、今回が二回目。今年度の受賞理由は、ルメニアン氏の十五年間にわたるPWR燃料、特にシリコニウムの研究開発における顕著な功績が認められたもの。

お知らせ

長い間、原子力産業新聞の海外面にH・Kのインシヤルで掲載を続けてきましたコラム「世界の原子力」は、五月十八日付けの三百八十六回をもって、当分の間、休止させていただきます。長い間の「愛読ありがたうございました。」

原子力産業新聞

経済開発協力機構/原子力機関(OECD/NEA)は

意見報告書

地層処分

OECD/NEA

ウラン購入で実施協定書

米・ロシア

ウラン購入で実施協定書

ウラン購入で実施協定書

未来設計企業

CRC

ホット

原子力分野の情報フロンティアを目指して

情報処理技術は原子力技術の発展にも大きく寄与してきました。CRC総合研究所は30有余年にわたる両技術の経験の下に、来るべき高度情報化社会に向け、原子力分野の高度技術化促進に貢献してまいります。

対象分野

- 原子炉(発電炉、研究炉、新型炉、次世代炉)
- 核燃料サイクル施設(濃縮、加工、再処理、廃棄物処理・処分)
- デコミッション
- 核物質管理(保障措置)
- 放射線物質輸送容器
- 放射線医療
- 核融合

解析技術

- 炉心解析
- 臨界解析
- 遮蔽解析
- 動特性解析
- 伝熱流動解析
- 耐震解析
- 被曝線量解析
- 燃料挙動解析
- 施設/機器構造解析
- リスク評価解析
- 電磁場解析
- 配管解析
- 疲労解析

海外調査

- 支店 米、日、韓、中
- 提携 各種コンサルティン

実験請負

- 遮蔽実験
- 照射実験

保有技術

- エネルギーシステム
- 地球環境問題
- データベースシステム
- ネットワークシステム
- CAD/CAEシステム
- エキスパートシステム
- セキュリティシステム
- モニタリングシステム

PR/PA関連

- シミュレータ
- 超並列計算
- 計算科学
- パーチャル・エンジニアリング
- マルチメディア
- CALS

● PR/PA関連

● システム・インテグレーション

株式会社CRC総合研究所

本社/〒136 東京都江東区南砂2-7-5

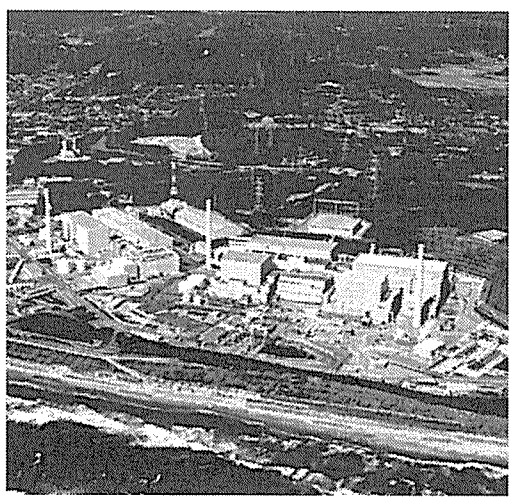
☎(03)5634-5800 Fax(03)5634-7338

定検停止の最短記録を達成

中部電、浜岡3号機

57日間で作業を終了

110万KW 級BWR わが国初の60日未満に



中部電力の浜岡原子力発電所

中部電力は十五日午前三時、浜岡原子力発電所3号機(BWR、百十万KW)の定期検査を終えて発電を開始したが、百十万KW級のBWRとしては、わが国で初めて定検のための発電休止期間が五十七日間(正味五十五日二十一時三十分)と六十日を切った。

これまで、わが国の百十万KW級のBWRの定検期間は、約六十日間を切ったのは今回が初めてのこと。定検期間はフィランドのように約十二日定らずで終了する国もあるが、かなり細かな検査項目を国や社内で実施することを義務化しているわが国では、中々短縮することは難しい。今回の定検にあたって中部電力では

水産振興公社を設立

福島県 温排水利用でヒラメ養殖

東京電力の福島第一原子力発電所(1~4号機)の地元である福島県双葉郡の大熊町に四日、株式会社「大熊町水産振興公社」(代表取締役 志賀秀明・大熊町長)が設立された。

福島第一原子力発電所の温排水を再利用して、ヒラメ養殖等の事業を行なう。温排水を利用した水産事業振興は、発電所と地域の共生関係を築く代表例でもあり、今後の発展に期待がかかる。

同公社では法人の目的に、「公共と民間の協同出資により、地域産業の自主的発展と地域経済基盤の強化を促し、地域産業の活性化を図る」と掲げている。

事業内容は①水産養殖業の水産物の加工、冷凍、販売事業②農畜産物の加工、販売事業③飲食店の経営ならびに飲食料品、たばこ、酒類の販売事業など。

大熊町は、農林業、漁業、工業の調和のとれたふるさと創生をめざしている。昭和四十二年に福島第一原子力発電所が建設されたから、人口も着実に増加しており、それにとまらぬ産業の振興が課題となっていた。

大熊町には、産業振興を図るため地元を流れる熊川のサケが地元地域特産物として定着している。これにあわせて

「シニア」をほかり、町の活性化、観光開発にもつなげられると期待がある。福島県の水産種苗研究所および栽培漁業センターでは、原子力発電所の温排水を再利用したウニやアワビ、ヒラメの種苗生産が行なわれており、栽培技術が確立している背景もあり、公社の施設も、県の二施設に隣接するあたりに建設することとしている。そこから温排水の二次利用の供給と栽培技術の供給を受けることで養殖コストを安くし、安定的な経営をめざす考えだ。

平成七年版の「科学技術白書」戦後五十年の科学技術」が十八日の閣議に報告され公表された。戦後五十年という

排出目標をクリア

CO2 東電が環境行動で報告

東京電力は十二日、一九九五年版の「環境行動レポート」をとりまとめた。

報告は、大気保全に重要なSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)の排出原単位(全発電所の平均1KWHの電気を発電するときに発生する排出量)がそれぞれ同社目標を達成。原子力発電所の導入などによる環境対策の効果も数字のうえから明らかとなっている状況を示している。

排出目標をクリアした。排出量については炭素換算で二千五百三十万トナ増加した。猛暑と湯水の影響で火力発電が増えたためだ。

また大気保全に関するSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)の排出原単位もそれぞれ〇・一四〇/KWH(目標〇・二程度)、〇・二六〇/KWH(目標〇・三程度)と、目標をクリアした。

九四年度中に同社では電力

二年前から作業の効率化などを検討してきた。浜岡3号機は今後、約六ヶ月の調整運転を行った後、定期検査を終了する。

量ベースで火力が五六%、原子力が三八%、水力が五%の構成比になっており、電源のベストミックスを推進していること。

また送配電ロス率を低減するための方策と合わせて環境上の問題に対応、特にCO2の排出量では、九四年度中に約二千八百万トナ抑制の抑制効果があったと試算結果も示している。

平和祈念の切手発行

郵政省 広島・長崎から50年



「みんななかよし」「平和のはばたき」「平和のひかり」

郵政省は八月一日から、「平和祈念」郵便切手(広島・長崎)を発行する。

切手のデザインは、五月に審査が行われた「平和五十年周年記念郵便切手デザインコンクール」で郵政大臣賞を受賞した作品の三点を採用した。

「平和のひかり」(すえながのおお氏)中学校教諭の作品、八十円切手。「平和のはばたき」(永田暢也氏)デザイナーの作品、八十円切手。「みんななかよし」(小川有紀さん)中学生の作品、五十円切手)の三点で、各二千万枚を発行する。

放射線看護の基礎講座で募集

放射線看護総合研究所養成訓練部(千葉原町区)は、第四回「放射線看護基礎講座」の研修生を募集している。

本課程は、放射線医療に係る看護婦(士)を対象として、放射線の基礎や放射線防護および放射線診療患者の看護についての基礎知識・技術を学び、放射線に対する理解を深め、放射線に正しく対処することで、放射線看護の向上を図ることが目的。

研修期間は十月三十日から十一月二日まで、募集人員は二十名。応募資格は、看護婦(士)・准看護婦(士)の資格を持ち、放射線診療の業務に従事しているか、または従事しようとする者。自己負担は諸雑費の千円程度、宿舎利用の場合は光熱水料費二千五百円程度、貸賃員四千円程度。申込みは、所定の用紙に記入し、九月二十日までに同研究所長(養成訓練部)に提出。詳細問い合わせは同研究所養成訓練部教務室(電話043-251-1211)内線361)まで。

ポスター作品を募集

科学技術と通産省は「原子力の日」にむけて

科学技術庁と通産省は十二年にわたって二回目を募集。今年「原子力の日」(十月六日)のポスター募集の概要を「原子力」を自由な発案(11写真)を発表した。予想でポスター作品に、キャラクター、ハガキの場合(表)に、①簡単な制作意図の住所(氏名(フリガナ)④年齢⑤職業)を明記する。応募点数に制限はない。一用紙に作品一点とし、未発表のもの(家族グループ制作可)。応募期間は九月八日まで。

「原子力」のポスターコンクール

募集期間は九月八日まで。

「原子力」のポスターコンクール

募集期間は九月八日まで。

「原子力」のポスターコンクール

募集期間は九月八日まで。

「原子力」のポスターコンクール

募集期間は九月八日まで。

確かな技術で 原子力開発に貢献する 富士電機

富士電機株式会社 〒100 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル) TEL.(03)3211-7111(代)

当社はFAPIGの中核として動力炉・核燃料開発事業団、日本原子力研究所、電力会社その他原子力関係諸機関の原子力開発に積極的に貢献しております。

原子力プラント 各種原子力機器 各種放射線機器

高温ガス炉開発試験用 大型構造機器実証試験装置(HENDEL) 炉内構造物実証試験部T。(日本原子力研究所敷内)

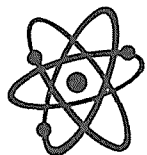
聞こえてきますか、技術の鼓動。 富士電機

原子力委員が分担して検討へ

平成七年版の「科学技術白書」戦後五十年の科学技術」が十八日の閣議に報告され公表された。戦後五十年という

「原子力」のポスターコンクール

募集期間は九月八日まで。



原子力産業新聞

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議 新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号 (東新ビル6階) 電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895

〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号 (明宏ビル別館2階) 電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

「公共と民間の協同出資により、地域産業の自立的発展と地域経済の活性化を促進し、地域経済の活性化をはかる」として、ヒラノ産業界から

役員には志賀秀則大船長が就任。資本金は四千万円。代表が地元地域特産物として定取締の下に専務さらに「産殖部」と「販売部」を置く組織とした。

「戦後五十年の科学技術」が十八日の閣議に報告され公表された。戦後五十年という節目の年にあたり、これまで

問題の全体像を詳しく解説している。「国内エネルギー情勢」「国際エネルギー情勢」「わが国の今後のエネルギー政策」

「国内エネルギー情勢」「国際エネルギー情勢」「わが国の今後のエネルギー政策」

「国内エネルギー情勢」「国際エネルギー情勢」「わが国の今後のエネルギー政策」

「国内エネルギー情勢」「国際エネルギー情勢」「わが国の今後のエネルギー政策」

「国内エネルギー情勢」「国際エネルギー情勢」「わが国の今後のエネルギー政策」

「国内エネルギー情勢」「国際エネルギー情勢」「わが国の今後のエネルギー政策」

「国内エネルギー情勢」「国際エネルギー情勢」「わが国の今後のエネルギー政策」

「国内エネルギー情勢」「国際エネルギー情勢」「わが国の今後のエネルギー政策」

「国内エネルギー情勢」「国際エネルギー情勢」「わが国の今後のエネルギー政策」

原子力委員が分担して検討へ

大間ATR実証炉見直し

八月末までに基本線

電気事業連合会が十一日に申し入れた新型転換炉(ATR)実証炉建設計画の見直し問題で、電連、電源開発、動燃事業団からヒアリングを受けた原子力委員会は二十五日、この問題について「経済性のアルトニウム利用計画③の研究開発成果の評価」の三つの検討課題をそれぞれを原子力委員自身が分担して直接検討することに、ATR実証炉建設の是非を含めた原子力委員会の基本的考え方については八月末までに示していくことを決めた。

委員会は検討の進め方について、(1)ATR実証炉の経済性(見直し) (2)依田直委者や地元などから受ける早期の判断を求められていることとを配慮して、専門部会や懇談会などは設置せず、委員自らを中心として検討すること、検討課題と中心となる委員方(田中米穂委員長、伊原義徳委員長代理は原子力長期

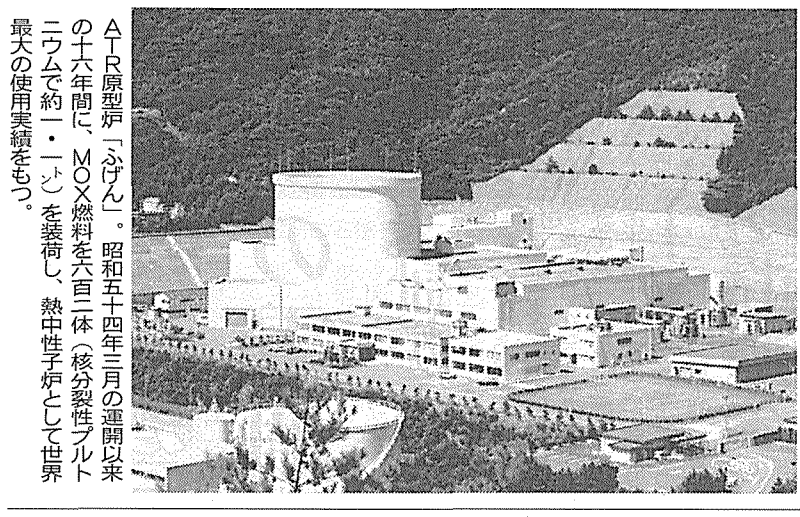
計画との関連からこれらを統括する。十八日に日本電機工業会・原子力対策委員会(委員長・浜田邦雄)日立製作所専務取締役(田中米穂)の関係者からメーカーの立場としての意見を聞くことになった。なお、原子力委員会は二

「ふげん」運転の意義にも影響 動燃 電気事業連合会から申し入れがあった新型転換炉(ATR)実証炉建設計画の見直しについて、関係機関からヒアリングを行っている原子力委員会は二十一日、ATRの研究開発を行っている動燃事業団から事情説明を求めた。説明には大石博理理事長、須田忠義副理事長、高橋忠男理事が対応した。

「昭和四十一年以来、ナショナル・プロジェクトとして研究開発してきた動燃として燃」という判断がある。一方、後者の点について動燃は「(電連の申し入れを)

燃は「(電連の申し入れを)から実証段階(実用段階)の官民の役割分担協力関係技術移転のあり方についての見直し(経済性を含めた開発目標と開発課題の設定、評価の適宜実施によるナショナルプロジェクトの着実な推進)を」と提起した。この指摘はナショナル・プロジェクトのあり方を見直しをも含んでいる。

ヒアリングの中で動燃は「どの程度の経済性があれば実用炉につなげるか、その辺り必要」の二点を指摘した。前者については、とくに現在運転中の原型炉「ふげん」の今後のあり方の問題を含んで「ふげん」はATRの研究開発のための研究開発に資する目的で運転しているが、今後ATR計画が中止という事態になれば、「ふげん」そのものの意義付けが変わって来るを得ない。単に「発電のためだけに難しい」(動燃)という判断がある。



ATR原型炉「ふげん」。昭和五十四年三月の運用以来の十六年間に、MOX燃料を六百二体(核分裂性プルトニウムで約一・一ト)を装荷し、熱中性子炉として世界最大の使用実績をもつ。

二十三日から広島国際会議場で「第四十五回科学と世界の諸問題に関するパグウォッシュ会議」が開幕した。この会議は哲学者のラッセルと物理学者のアインシュタインや湯川秀樹などノーベル賞受賞者を中心とする十一名が、世界の科学者に、核兵器の発達の結果生じた人類存在の危機に対して警告を発し、いかなる紛争も平和的に解決する方法を見出すように呼びかけた一九五五年の「ラッセル・アインシュタイン宣言」に呼応して、一九五七年以来開催されてきたもの。



パグウォッシュ会議が開幕。約百六十五人の専門家が参加して、四十三か国・一地域から、すべての人に公開される。

「平和と核廃絶を求めて 広島でパグウォッシュ会議が開幕」 全体会議と、専門的議論を行うワーキング・グループ、および市民との対話が開催される。

「来年四月に名古屋で 原産29周年次大会」 日本原子力産業会議は毎年四月に開催している年次大会を、来年は名古屋で開催することを決めた。

「もんじゅ」再起動 8月中旬に初併入 動燃事業団は二十四日、さる十四日から原子炉を停止していた高速増殖炉(FBR)原型炉「もんじゅ」の原子炉を再起動し、起動試験を開始した。八月中旬頃に初併入の予定。

主なニュース 電調審上程目標に浜岡5号機(2面) 田中長官が核実験反対で書簡(2面) 欧企業が旧ソ連原発建設支援(3面) 台湾原発入札に3者が参加へ(3面) セリン米NRC委員長に聞く(4面)

ITOKI CORPORATE DESIGN 21世紀はやさしい...人が主役の環境づくり ITOKI 確力原子富士 株式会社イトキ 東京都中央区入船3-6-14 〒104 Telephone 03 3206-6151(原子力事業部)

七年度上程目標に浜岡5号

今年度初の電調審

大間ATR実証炉も一応含む

電源開発調整審議会は十九日、百三十回会合を開催して平成七年度の電源開発基本計画を決定した。

電力需要の見直しでは、自家発電自家消費を除いた平成七年度の電気事業用電力量(需要端)を九千九百九十七億KWHと見込んだ。平成六年度の約七千五百六十七億KWHの約三割増で、平成六年度から十六年度まで平均で約二割の伸び率と見込んだ。

最大電力に関しては、省エ

電調審の推進を踏まえても冷房需要の着実な伸びが見込まれるとして平成七年度の最大電力を約一億九千九百九十億KWHと想定、その間の平均伸び率は約一・七割として、十六年度の電気事業用電力量(需要端)を九千九百九十七億KWHと見込んだ。平成六年度の約七千五百六十七億KWHの約三割増で、平成六年度から十六年度まで平均で約二割の伸び率と見込んだ。

これら電力の伸びに対する設備面での対応としては、平成七年度から十六年度までの計画期間中に約七千二百九十億KWHの発電設備の完成、運転開始が必要としている。そのうち四十九億三千万KWHが

「自製の勇氣求める」

田中長官が書簡 仏大統領に核実験反対で



田中長官

田中真紀子科学技術庁長官は二十日、フランスのムルロア環境での核実験再開に関して、シラク大統領に対して同計画の中止を求める書簡を送った。書簡は仏語で書かれ、在日仏大使館に届けられた。

書簡によると、核を保有する国家は保有せざる国々に対して強い自制心を求められており、フランスは八回の核実験終了後に全面的核実験禁止条約(CTBT)に調印

電力料金制度 検討まとめ

電気事業審議会(通産相の諮問機関)の料金制度部会部長長濃野滋・日銀政策委員会(二十四日)新たな電力料金制度の検討結果をとりまとめた。

基本的に、総括原価方式(発電設備や送配電設備、一般

青少年のための 科学の祭典開催

科学技術庁が主催する今年度の「青少年のための科学の祭典」の開催が二十日から東京の科学技術館での開催を皮切りに始まった。

この祭典は青少年が科学技術に親しむ環境を作ろうと、

幌延町で「おもしろ科学館」

科学技術庁と北海道幌延町は共催で二十八日から三十日の三日間、幌延町総合体育館で「おもしろ科学館」を開催する。

この催しは小中学生らを対象に、様々なイベントを通して科学に親しんでもらうことを目的に平成三年度から毎年同町で開催しているもの。昨年は三日間の開催で幌延町の人口の約三倍に相当する約二万人が訪れた。

九州電、電中 研などが優勝

原子力開基大会

原子力関係者が開基を通じて相互の親睦を図る「原子力開基大会」が七月十五日、東京・市ヶ谷の日本棋院で開催された。

九州電、電中 研などが優勝

原子力開基大会

原子力関係者が開基を通じて相互の親睦を図る「原子力開基大会」が七月十五日、東京・市ヶ谷の日本棋院で開催された。

君の体力測定

君の体力測定——などのイベントコーナーが設けられることになっている。

「ストックホルム 国際平和と研年鑑」

「ストックホルム 国際平和と研年鑑」 '94日本語版

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が発行するSIPRI年鑑1994の日本語版が、今年から再び発行された。

九州電、電中 研などが優勝

原子力開基大会

原子力関係者が開基を通じて相互の親睦を図る「原子力開基大会」が七月十五日、東京・市ヶ谷の日本棋院で開催された。

富士河口湖くらぶ 八月の利用案内

原産

日本原子力産業会議の保養施設である「菅記念研修館・富士河口湖くらぶ」の八月の利用状況は次の通りです。(満室のみ表示)

【八月】(一)〜(4)(金)、23(水)〜25(金)。会議室(収容人員五十五名)も同様。(ご利用料金は泊二食で六千九百円。ご利用希望の方は当会議事務局まで(03-3508-1149)。

IAEA 職員を募集

国際原子力機関(IAEA)は、次のとおり職員を募集している。()内は専門職レベル。

▽研究・アイソトープ局物理・化学部核データ課原子分子ユニット原子物理研究者一名(P-13)▽研究・アイソトープ局サイエンス・ドゥルフェイ AEA研究所物理化学計測研究室(PCI)化学ユニット長一名(P-14)▽研究・アイソトープ局IAEAモナコ海洋環境研究所コンピュータシステムプログラマー一名(P-13)。(以上応募締切は、九月十四日)

詳細問い合わせは、原産・海外業務部(電話03-3508-7026)まで。

訂正

七月二十日付の4面の「原子力の日本スター募集」の記事中、「今年の『原子力の日』(十月六日)のポスター募集」とあるのは「十月二日募集」とある。

外務省人事(20日付)

朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)事務局次長(大臣官房付) 梅津至

韓国で十二基目の原子力発電

韓国で十二基目の原子力発電に営業運転を開始した同3号機

霊光4号機が初併入

韓国で十二基目の原子力発電に営業運転を開始した同3号機

原発の完成支援で合意

ウクライナ・西欧企業連合

目入札 意向

社、およびウエスチングハウス社と英エニウクリア・エレクトリック社のコンソーシアムが同発電所の原子力蒸気供給系と付属機器、および工



第9回原子力開基大会

チームが増え現在に至っている。大会の特徴は、開基を通じての懇親の場としたこと、特別参加の日本チームを加え、四十四チーム約二百五十人が参加した。前年度の成績によりA(十六チーム)、B(十六チーム)、C(二十一チーム)の三リーグに分かれ、一チーム五名、オールラウンド、持ち時間四十五分でスイス方式による四回戦の熱戦が展開された。

結果は、優勝はAリーグが電力中央研究所、Bリーグが三菱電機、Cリーグが九州電力。準優勝はAリーグが科学技術庁、Bリーグが日揮、Cリーグが日本棋院青森県本部だった。

本大会は、九年前の昭和六十二年にスタートし、第一回

高品質への御信頼!

JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品
原子力関係作業用薄ゴム手袋

NEW プロテックス手袋

原子力分野をリードする防護用品の
株式会社 コクゴ

ElastiteC グローブボックス用グローブ

〒101 東京都千代田区神田富山町25番地 TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5459
※製品のお問合せ・ご用命は弊社原子力営業部：中野、南、菊池へ。

